

令和7年度12月補正予算(追加)に係る新規及び主要事業説明資料一覧表

課名	事業名	予算額(千円)	頁
こども家庭課	物価高対応子育て応援手当支給事業	149,755	2
上下水道課	水道料金（基本料金）免除事業	26,433	3

計 2 事業

令和7年度12月補正予算（追加）に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計		事業	物価高対応子育て応援手当支給事業			担当課	こども家庭課
事業実施期間	令和7年度		款	3	項	2	目	7
	令和7年度		令和6年度			令和5年度		
予算額	決算見込額		決算額			決算額		
千円	千円		千円			千円		
令和7年度 補正予算額	財 源 内 訳 (単位:千円)							
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
149,755 千円	149,755							

○事業の目的・効果

物価高の影響が長期化し、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援する取組として、令和7年9月分の児童手当を受給した世帯（0歳から18歳年度末のいる世帯）に対し応援手当を支給するもの。

○事業の内容

1 支給対象者

- (1) 一般支給対象者 対象児童に係る令和7年9月分の児童手当の受給者 6,400人
※令和7年9月に出生した児童（児童手当10月分）についても含む
- (2) 出生児童支給対象者 令和7年10月から令和8年3月の出生児童 190人（想定）
- (3) 公務員支給対象者 660人（想定）
- (4) 離婚等支給対象者 50人（想定）

2 対象児童

平成19年4月2日から令和8年3月31日までに生まれた児童

3 給付額

対象児童1人につき 20,000円

4 給付金支給開始時期

令和8年2月頃（見込）

○積算根拠

【歳出】

事務費 3,755千円

会計年度任用職員報酬 237千円、時間外勤務手当 378千円、消耗品費 100千円

印刷製本費 132千円、郵送料 862千円、振込手数料 846千円

システム改修業務委託料 1,200千円

事業費 146,000千円

物価高対応子育て応援手当 20,000円×7,300人=146,000,000円

【歳入】

物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 146,000千円

物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 3,755千円

令和7年度12月補正予算（追加）に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計		事業	水道料金（基本料金）免除事業			担当課	上下水道課
事業実施期間	令和2年度～ 年度			款	7	項	6	目 1
	令和7年度		令和6年度			令和5年度		
予算額	決算見込額			決算額			決算額	
53,099 千円	51,093 千円			千円			75,980 千円	
令和7年度 補正予算額	財 源 内 訳 (単位:千円)							
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
26,433 千円	26,433							

○事業の目的・効果

物価高騰の影響を受けた市民及び事業者を引き続き支援するため、水道料金（基本料金）を免除するもの。

○事業の内容

水道を使用している市民及び事業者を対象に、基本料金1期（2か月）分を免除するため、必要経費を上水道事業会計へ繰り出すもの。

- ・北部地域：対象件数 11,000 件
12月～1月使用分（2月検針、3月請求分）
- ・南部地域：対象件数 13,000 件
11月～12月使用分（1月検針、2月請求分） 合計 24,000 件

○積算根拠

【歳出】

上水道事業会計繰出金 26,433 千円
水道料金（基本料金） 1,100 円×24,000 件×1 期=26,400,000 円
案内文書郵送料（共同住宅） 110 円×300 件=33,000 円

【歳入】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 26,433 千円